

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、足下では下げ止まりの動きがみられる」

項目	前回（2年4月判断）	今回（2年7月判断）	前回比較
総括判断	新型コロナウイルス感染症の影響により、経済活動が抑制されるなか、足下で急速に下押しされており、極めて厳しい状況にある	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、足下では下げ止まりの動きがみられる	

（注）2年7月判断は、前回4月判断以降、足下（7月末）の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、感染症の影響がみられるなか、スーパー販売額、ドラッグストア販売額が前年を上回っているほか、百貨店販売額、コンビニエンスストア販売額に下げ止まりの動きがみられるなど、足下では緩やかに持ち直しつつある。生産活動は、一部に下げ止まりの動きがみられるものの、輸送機械、電気機械、化学が減少しているなど、感染症の影響により、全体として減少している。雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きとなっている。

【各項目の判断】

項目	前回（2年4月判断）	今回（2年7月判断）	前回比較
----	------------	------------	------

個人消費	新型コロナウイルス感染症の影響により、弱含んでいる	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるなか、足下では緩やかに持ち直しつつある	
生産活動	足踏みの状況にあったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、足下で減産の動きが広がっている	一部に下げ止まりの動きがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、減少している	
雇用情勢	改善のテンポが緩やかになっている	新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている	

設備投資	元年度は増加見込みとなっている（全規模・全産業ベース）	2年度は増加見込みとなっている（全規模・全産業ベース）	
企業収益	元年度は減益見込みとなっている（全規模ベース）	2年度は減益見込みとなっている（全規模ベース）	
企業の景況感	「下降」超となっている（全規模・全産業ベース）	「下降」超となっている（全規模・全産業ベース）	
住宅建設	前年を下回っている	前年を下回っている	
公共事業	前年を上回っている	前年を下回っている	
輸出	前年を下回っている	前年を下回っている	

【先行き】

先行きについては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを段階的に引き上げていくなかで、各種政策の効果もあって、厳しい状況から持ち直しに向かうことが期待される。ただし、感染症が地域経済に与える影響に十分注意する必要がある。

### ■ 個人消費 「新型コロナウイルス感染症の影響がみられるなか、足下では緩やかに持ち直しつつある」

スーパー販売額、ドラッグストア販売額などは前年を上回っている。百貨店販売額、コンビニエンスストア販売額は前年を下回っているものの、足下では下げ止まりの動きがみられる。乗用車の新車登録届出数は、普通車、小型車、軽乗用車いずれも前年を下回っているものの、足下では下げ止まりの動きがみられる。宿泊や飲食サービスなどは、一部に下げ止まりの動きがみられるものの、弱い動きとなっている。

このように個人消費は、感染症の影響がみられるなか、足下では緩やかに持ち直しつつある。

(主なヒアリング結果)

- 感染症の影響で在宅勤務が増え、内食の増加により売上が伸長した。緊急事態宣言解除後も、売上高は前年を上回っている。(スーパー、大企業)
- 緊急事態宣言を受けて臨時休業したため、売上が大きく減少したが、足下では前年比2割程度の減少まで回復してきている。(百貨店、大企業)
- 在宅勤務や外出自粛の増加により、行楽地・オフィス・繁華街立地の店舗を中心に客数が大幅に減少したが、緊急事態宣言解除後は、客数は回復傾向となっている。(コンビニエンスストア、大企業)
- 巣ごもり消費として、ホットケーキミックスや台所洗剤などの売行きが良かったほか、6月に入り制汗剤や日焼け止めの売行きも好調。(ドラッグストア、大企業)
- 緊急事態宣言下では、販促イベントを行うことができず、来店者の減少により売上も減少した。6月に入り、前年同月比で8割程度の受注となっており回復がみられる。(自動車販売、中小企業)
- 緊急事態宣言解除後、営業を再開するも例年に比べて来店客数は少ない状況であったが、6月に県をまたいだ移動が解禁になったことで、7月以降、来店客数、販売とも徐々に持ち直してきている。(旅行、大企業)
- 感染症の影響により、出張に伴う宿泊が大幅に減少したが、6月以降、徐々に稼働率が上昇している。(宿泊、中小企業)
- 緊急事態宣言を受けて多くの店舗が休業した。同宣言解除後は回復の動きがみられるものの、客足が戻るには時間がかかる。(飲食サービス、大企業)

### ■ 生産活動 「一部に下げ止まりの動きがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、減少している」

生産を業種別にみると、一部に下げ止まりの動きがみられるものの、輸送機械、電気機械、化学が減少しているなど、感染症の影響により、全体として減少している。

なお、非製造業では、情報サービス業の売上高は前年を上回っており、リース業の取扱高及び広告業の売上高は前年を下回っている。

- 感染症の影響による自動車需要の減少を受け、4月に操業を停止し、5月の再開後も生産調整を続けていたが、6月下旬より通常操業を再開した。(輸送機械、大企業)
- 感染症の影響により、中国からの部品供給が滞ったため、5月の生産は減少したが、足下ではそうした支障も解消し回復傾向にある。(電気機械、大企業)
- 感染症の影響により、石化原料、自動車、衣料、住宅建材等幅広い領域で需要が減少している。(化学、大企業)

### ■ 雇用情勢 「新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている」

有効求人倍率は低下し、完全失業率は上昇しているなど、雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きとなっている。

- 緊急事態宣言の発令以降、営業の縮小が続いており、正規社員、非正規社員いずれも人員は過剰気味である。(宿泊、大企業)
- 感染症の影響により来店客数・売上が激減しており、弁当のテイクアウトに注力したものの効果は限定的だった。そのため、アルバイトのシフト削減など、非正規雇用の見直しを行った。(飲食サービス、大企業)

### ■ 設備投資 「2年度は増加見込みとなっている」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」2年4~6月期

- 製造業では、業務用機械などで減少見込みとなっているものの、化学、食料品などで増加見込みとなっていることから、全体では前年比9.4%の増加見込みとなっている。
- 非製造業では、リース業などで減少見込みとなっているものの、金融業、保険業、学術研究、専門・技術サービス業などで増加見込みとなっていることから、全体では同2.1%の増加見込みとなっている。
- 全産業では、同4.7%の増加見込みとなっている。

- 安全性向上に関する投資は先送りできないため、予定している設備投資は概ね実施予定。(化学、大企業)
- 海外拠点のシステム構築費といったIT関連投資が大きく増加する見込み。(金融業、保険業、大企業)

### ■ 企業収益 「2年度は減益見込みとなっている」 (全規模) 「法人企業景気予測調査」2年4~6月期

- 製造業では、パルプ・紙・紙加工品などで増益見込みとなっているものの、情報通信機械、化学などで減益見込みとなっていることから、全体では前年比25.1%の減益見込みとなっている。
- 非製造業(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)では、卸売業などで増益見込みとなっているものの、学術研究、専門・技術サービス業、建設業などで減益見込みとなっていることから、全体では同14.8%の減益見込みとなっている。
- 全産業(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)では、同18.9%の減益見込みとなっている。

■ **企業の景況感** 「『下降』超となっている」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」2年4~6月期

- 大企業、中堅企業、中小企業いずれも「下降」超幅が拡大している。  
先行きについては、全規模・全産業ベースで2年7~9月期に「下降」超幅が縮小する見通しとなっている。

■ **住宅建設** 「前年を下回っている」

- 新設住宅着工戸数をみると、持家、貸家、分譲住宅いずれも前年を下回っており、全体として前年を下回っている。

➢ 持家について、感染拡大防止のため住宅展示場の閉鎖や集客イベントを中止した影響で商談機会が減少しており、受注は落ち込んでいる。(住宅建設、大企業)

➢ マンションのモデルルームを営業休止としたことで契約件数が激減したが、緊急事態宣言解除後、モデルルームの営業再開により、足下では改善傾向にあり、土日の予約が埋まっている。(不動産、大企業)

■ **公共事業** 「前年を下回っている」

- 前払金保証請負金額をみると、都道府県で前年を上回っているものの、国、独立行政法人等、市区町村で前年を下回っており、全体として前年を下回っている。

■ **輸出** 「前年を下回っている」

- 通関実績(円ベース、東京税関と横浜税関の合計額)でみると、輸出は前年を下回っている。  
なお、輸入も前年を下回っている。

■ **倒産** 「企業倒産は、件数、負債総額ともに前年を下回っている」

3. 各都県の総括判断

	前回 (2年4月判断)	今回 (2年7月判断)	前回比較	総括判断の要点
埼玉県	新型コロナウイルス感染症の影響により、経済活動が抑制されるなか、足下で急速に下押しされており、極めて厳しい状況にある	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、足下では下げ止まりの動きがみられる	➡	個人消費は、感染症の影響がみられるなか、足下では緩やかに持ち直しつつある。生産活動は、感染症の影響により、減少している。雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きとなっている。
千葉県	新型コロナウイルス感染症の影響により、経済活動が抑制されるなか、足下で急速に下押しされており、極めて厳しい状況にある	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、足下では下げ止まりの動きがみられる	➡	個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響が残るものの、足下では下げ止まりつつある。生産活動は、新型コロナウイルス感染症の影響による減産の動きがみられ、弱含んでいる。雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている。
東京都	新型コロナウイルス感染症の影響により、経済活動が抑制されるなか、足下で急速に下押しされており、極めて厳しい状況にある	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、足下では一部に下げ止まりの動きがみられる	➡	個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響が残るものの、足下では下げ止まりの動きがみられる。産業活動は、足下では一部に下げ止まりの動きがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、弱含んでいる。雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響により、足踏みの状況にある。
神奈川県	新型コロナウイルス感染症の影響により、経済活動が抑制されるなか、足下で急速に下押しされており、極めて厳しい状況にある	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、足下では下げ止まりの動きがみられる	➡	個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、足下では緩やかに持ち直しつつある。生産活動は、感染症の影響により、引き続き弱い動きとなっている。雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きとなっている。
茨城県	新型コロナウイルス感染症の影響により、経済活動が抑制されるなか、足下で急速に下押しされており、極めて厳しい状況にある	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、足下では下げ止まりの動きがみられる	➡	個人消費は、感染症の影響がみられるものの、足下では緩やかに持ち直しつつある。生産活動は、感染症の影響により、弱含んでいる。雇用情勢は、感染症の影響により、弱含んでいる。
栃木県	新型コロナウイルス感染症の影響により、経済活動が抑制されるなか、足下で急速に下押しされており、極めて厳しい状況にある	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、足下では下げ止まりの動きがみられる	➡	個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響が残るものの、緊急事態宣言解除を受け、足下では緩やかに持ち直しつつある。生産活動及び雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きとなっている。
群馬県	新型コロナウイルス感染症の影響により、経済活動が抑制されるなか、足下で急速に下押しされており、極めて厳しい状況にある	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、足下では下げ止まりの動きがみられる	➡	個人消費は、感染症の影響が残るものの、緩やかに持ち直している。生産活動は、感染症の影響がみられるものの、足下では下げ止まりつつある。また、雇用情勢は、感染症の影響により、弱含んでいる。
新潟県	新型コロナウイルス感染症の影響により、経済活動が抑制され、弱含んでいる	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に下げ止まりの動きがみられるものの、弱含んでいる	➡	個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響により、弱含んでいるものの、足下では下げ止まりの動きがみられる。生産活動は、新型コロナウイルス感染症の影響により弱含んでいる。雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響により弱い動きとなっている。
山梨県	新型コロナウイルス感染症の影響により、経済活動が抑制され、弱含んでいる	一部に下げ止まりの動きがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、弱含んでいる	➡	個人消費は一部に下げ止まりの動きがみられるものの、感染症の影響により、弱含んでいる。生産活動は感染症の影響がみられるものの、足下では下げ止まりつつある。雇用情勢は感染症の影響により、弱い動きとなっている。
長野県	新型コロナウイルス感染症の影響により、経済活動が抑制されるなか、足下で急速に下押しされており、極めて厳しい状況にある	一部に下げ止まりの動きがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、引き続き厳しい状況にある	➡	新型コロナウイルス感染症の影響により、個人消費は一部に下げ止まりの動きがみられるものの弱含んでおり、生産活動は足踏みの状況にある。また、雇用情勢も弱い動きとなっている。